

3月28日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシア、「ノルドストリーム」爆破の調査について国連に協力を要請(2023年3月26日)

ロシアは、デンマーク、スウェーデン、ドイツを含むすべての国に対し、ガスパイプライン「ノルドストリーム」の破壊工作について国連委員会と協力して調査するよう呼びかけた。国連安全保障理事会のロシアによる決議案の中で述べられている。

文書によると、国連安保理は「各自で国内調査を行う国を含む国連加盟国に対し、委員会に全面的に協力し、情報を共有するよう呼びかける。」

決議案には、グテーレス事務総長に対し、「ノルドストリーム」と「ノルドストリーム 2」の破壊工作に関するあらゆる側面について、包括的で透明性のある独立した国際調査を行うための国際独立委員会を設置するという要請が含まれている。また、実行者、支援者、組織者、共謀者を特定する必要について言及されている。

同文書によると、国連安保理は、特定の国家が行う調査について関係者の参加を呼びかけている。また、破壊工作を組織し、資金を提供し、実行した全員が責任を負うべきだと指摘されている。

事務総長には、この委員会の設置の様式について安保理に報告するために、30 日間の猶予が与えられた。この決議案に対する採決は 28 日に予定されている。

2022 年 9 月 26 日、ロシアの欧州向けガス輸出パイプライン「ノルドストリーム 1」と「ノルドストリーム 2」の 2 本で同時に爆発が発生した。これについてドイツ、デンマーク、スウェーデンは、標的を絞った妨害工作の可能性を否定せず、ロシアのプーチン大統領は、パイプラインの爆発は明らかにテロ行為であると述べた。

2 月、ピューリッツァー賞を受賞した米国人記者のハーシュ氏は、ノルドストリーム爆破事件の調査に関する記事を発表した。その記事では、2022 年夏に行われた北大西洋条約機構(NATO)の軍事演習「バルトトップス演習」の際に米国人ダイバーがノルドストリームの下に爆薬を仕掛け、その 3 カ月後にノルウェー人が作動させたと述べられている。ハーシュ氏によれば、バイデン米大統領が、国家安全保障チームとの 9 ヶ月以上に及ぶ秘密協議の末、破壊工作を決行したという。

3 月上旬、ニューヨーク・タイムズ紙は、新しい調査情報として、「ノルドストリーム」テロ工作の背後には、ある親ウクライナ集団が絡んでいる可能性がある」と報じた。その後、他の複数の欧米主要メディアも同様の資料を掲載した。

一方、ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、西側メディアによる「ノルドストリーム」破壊工作の新たな情報の公開は、関心を逸らせようとするミスリーディングであるとの考えを示した。



●国連安保理、ロシアの「ノルドストリーム」調査決議案を否決 露米が非難の応酬(2023年3月28日)

国連安全保障理事会は、「ノルドストリーム」爆破を調査する国際委員会の設置にまつわるロシアの決議案を否決した。ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使は、この決議案に関する米国のロバート・ウッド国連代理大使の反応について、米国自身がその行動によって事件への関与をさらけ出しているとコメントした。

国連安全保障理事会は27日、「ノルドストリーム」爆破の調査に向けて、国連の庇護の下、国際委員会の設置を求めるロシアの決議案を否決した。ロシア、中国、ブラジルはこの決議案を支持。その他の国々は棄権した。棄権した国々は主に、デンマーク、スウェーデン、ドイツが調査を終えるまで待つことを求めた。米国代表は、当初から爆破について米国を非難していたとしてロシアを非難した。

ウッド氏は、米国は「この破壊行為に関してロシアが米国に対して行った根拠のない非難」を断固として拒否すると表明し、米国は何ら関与していないとした。また、ロシアの決議案は「現在進行中の国内調査の取り組みを失墜させ、ロシアの予め決められた政治的メッセージと矛盾するあらゆる結論に疑いを投げかけようとするものだ」とした。ウッド氏は「これは真実に迫ろうとする試みではない」と指摘した。

これに対し、ネベンジャ氏は「米国代表に質問があります。我々の決議案のどこに、予め決められたメッセージを見出したのだろうか。『泥棒の被っている帽子には火がつく(加害者が自分の行動によって事件への関与をさらけ出すこと:編注)』ということわざがある」と答えた。

また、ネベンジャ氏は、米国およびその同盟国が、客観的な国際調査の開始を避けるためにあらゆる手段を講じたことを喚起した。「まず、米国はこのパイプラインを爆破すると最高レベルで公然と脅した。その後、米国は爆破について嘲笑し、喜びを表した。」

ロシアは、デンマーク、スウェーデン、ドイツを含むすべての国に対し、ガスパイプライン「ノルドストリーム」の破壊工作について国連委員会と協力して調査するよう呼びかけた。決議案には、グテーレス事務総長に対し、「ノルドストリーム」と「ノルドストリーム2」の破壊工作に関するあらゆる側面について、包括的で透明性のある独立した国際調査を行うための国際独立委員会を設置するという要請が含まれている。また、実行者、支援者、組織者、共謀者を特定する必要について言及されていた。



●米英教官がウクライナ兵に劣化ウラン弾取り扱い教練を開始＝マスコミ(2023年)

3月28日)

ウクライナ兵は劣化ウラン弾の取り扱い訓練の受講を開始した。英ウェブニュースの Declassified UK が英国防省の動画を引用して報じた。

英国防省のコメント欄には、戦車チャレンジャー2 で使用される弾薬の種類をウクライナ兵らに「教え始めた」と書かれている。

Declassified UK は「英国入りしたウクライナの戦車兵が物議を醸している兵器の取り扱い訓練を受けている初の映像が流れ始めた」と報じている。

Declassified UK は、劣化ウラン弾には「不活性」のマークが入れていることから、「これは(弾丸の)複製ではないかと思われる」と報じている。

Declassified UK の消息筋は訓練に米兵の姿が映されていることについて、ホワイトハウスは先週、劣化ウラン弾をウクライナへ送った事実を否定している中、緊張をさらに高めることになりかねないと語っている。

先週、英国防省のアナベル・ゴルディ次官は英国がウクライナに劣化ウラン弾を供給することを明らかにしていた。



●ロシアの学者、劣化ウラン弾使用の影響について語る(2023年3月24日)

英国は今月 21 日、劣化ウランを含む弾薬をウクライナに供与すると発表した。ロシアの生化学博士ヴァレリー・ステパネンコが、そのような兵器を使用する危険性について語った。

「劣化ウランを含む兵器を使用することの主な危険性は、化学毒性を持つ重金属であるウランの微粒子による環境汚染(土壌および水域)であり、それは食物連鎖を通じて人体に入るおそれがあると断言することができる」

ステパネンコ氏は、劣化ウランは地殻から採掘された天然ウランから得られると説明した。ウランは、別の放射性同位体に崩壊し、その後、最終的に鉛の安定同位体に崩壊する 3 種の放射性同位体で構成されているという。

またステパネンコ氏によると、劣化ウランは鉛のような重金属であり、その化学毒性は暴露経路、粒子の溶解度、接触時間に関係する。

同氏は、1991 年の湾岸戦争、ボスニア紛争、セルビア空爆、また 2003 年のイラク戦争で米国が

劣化ウラン弾を使用したことに言及した。

劣化ウランの同位体組成はウラン 238 が 99%以上で、ウラン 234 とウラン 235 は少量。ウラン 235 は、原子力エネルギーや核兵器製造で使用されている。劣化ウランは、高い運動エネルギーを有する装甲を貫くことに特化した砲弾の核芯に使われている。ウランは自然発火性物質(その微粒子が空気中で自然発火する)であるため、ウランを使用した砲弾は、とりわけ数倍高価なタンゲステンをベースにした核芯の砲弾よりも装甲を破壊する能力がはるかに高い。

米ホワイトハウスのジョン・カービー戦略広報調整官は今年 23 日、劣化ウランに放射能の脅威はなく、核兵器に分類されるものではないと主張した。



●米共和党議員が「取り返しのつかない損害」に懸念 プーチン大統領の人民元決済に関する発言受け(2023年3月27日)

米共和党のマージョリー・テイラー・グリーン下院議員は、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が、中国人民元を利用した国際決済を提案したことを受けて、自らのツイッターに投稿した中で、米国が始めたウクライナ紛争は、米経済にとって取り返しのつかない否定的な結果をもたらすだろうと指摘した。

グリーン議員は、もしドルの基軸通貨としての地位が脅かされれば、米国は類のない金融危機に直面すると述べ、すべてはウクライナ危機をけしかけた米軍の責任であると指摘した。

また同議員は、ロシアとの代理戦争は、米国が取り返しのつかない損害を被る前に、中止すべきだとの考えを示した。

25 日、プーチン大統領は、テレビ番組「ロシア 24」に出演した中で、ロシアは国際的な決済において、ドルを回避し、中国人民元を利用するよう提案し、ロシアはそれを望んでいるが、そうさせてもらえない状況だと述べた。ロシアは安定した通貨の利用を拡大する必要に迫られ、一方の米国は自分たちが座っている枝を自らのこぎりで引いていると指摘した。



●ロシアによるベラルーシへの核兵器配備、EU は制裁で対応＝EU 外務上級代表(2023年3月27日)

欧州連合(EU)は、ベラルーシがロシアの戦術核兵器の受け入れに同意した場合、新たな制裁を科す用意があるという。EU のジョセップ・ボレル外務・安全保障政策上級代表(兼 EC 副委員長)がツイッターで表明した。

ボレル氏は、自身のツイッターに「ベラルーシがロシアの核兵器を配備することは、無責任なエスカレーションを意味し、欧州の安全保障を脅かすことになる。ベラルーシはまだそれを止めることができ、それはベラルーシの選択である。EU はさらなる制裁で対応する用意がある」と綴った。

ロシアのプーチン大統領は 25 日、ロシアがベラルーシ国内に戦術核兵器を配備することでベラルーシ側と合意したと明らかにした。今回の決定の動機は、英国がウクライナに劣化ウラン弾を供与すると発表したことにあるとしている。米国がこれまで他国に自らの核兵器を配備してきたように、ロシアの核兵器をベラルーシに配備するだけだと説明している。プーチン大統領によると、7 月 1 日にベラルーシ国内の核兵器保存施設の建設が完了する。

21 日、英国のアナベル・ゴルディ国防次官は、ウクライナに戦車「チャレンジャー2」を供与するとともに、劣化ウランを含む徹甲弾などの弾薬を供給すると明らかにした。

劣化ウラン弾の使用により、放射性を帯びた粉塵が地面に堆積する。これは非常に危険で、がんの発生を促進するリスクがある。米軍は 1991 年の「砂漠の嵐作戦」、ユーゴスラビア空爆、2003 年のイラク攻撃などで劣化ウラン弾を使用した。

プーチン大統領は、劣化ウラン弾の供給に対してロシアは相応の反応をせざるを得ないと警告した。



●米国はハンガリーに対し「非友好国」的な態度をとっている＝ハンガリー外相(2023年3月27日)

ハンガリーのペーテル・シーヤールトー外務貿易大臣は、米政府は、自らの国益を主張するハンガリーに対して「非友好国」的な立場に立ち、敵対的な態度をとっていると指摘した。

シーヤールトー大臣はオランダのテレビ局 NPO からの取材に対し、「現在の米政府はハンガリーに対し、友好国・同盟国としての立場に立っていない」とし、ハンガリーを敵視しているとの見方を示した。その上で大臣は、米国は我々の友人であり、我々は敵とは見なしていないと述べるとともに、両国は同盟国であるが、米政府は我々を敵とする立場に立っていると批判した。

シーヤールトー大臣は、米政府がこうした態度をとっている理由として、現在のハンガリー政権が、保守的で愛国主義的な右派勢力であり、自らの国益を追求し、外国からの判断や指示を受けることを

嫌っているためだと説明した。

一方、ハンガリーとロシアとの関係について問われたシーヤールトー大臣は、ハンガリーは「ロシアとの関係を強化してはいない」としつつ、今も対話を行い、エネルギー分野においては合理性のある協力を継続していると語った。また「ロシアなしに、国内に十分なエネルギー資源を供給することは物理的に不可能だ」と強調した。

シーヤールトー大臣はまた、ウクライナにおけるロシアの特別軍事作戦が開始された後、ハンガリーとロシアの関係は、エネルギーを主としたきわめて実用的な分野のみに縮小されたが、ハンガリーにとって、ロシアとの関係を断ち切ることは不可能だと指摘した。

これより前、米国のデービッド・プレスマン駐ハンガリー大使は、ハンガリーは今後の運命を決定づけるための重要な時を迎えているとして、欧米諸国との関係強化を呼びかけた。一方、ハンガリーのビクトル・オルバーン首相は、ハンガリーはロシアとの関係をできる限り長く維持したいと考えているが、それが実際に可能かどうかは誰にも分からないと述べていた。



●ロシア、「ノルドストリーム」爆破の賠償問題を提起する可能性＝露外務省(2023年3月27日)

ロシア外務省のドミトリー・ビリチェフスキー経済協力局長は、スプートニク通信のインタビューに対し「ロシアはいずれ、ガスパイプライン『ノルドストリーム』爆破による損害賠償について問題を提起する可能性がある」と明らかにした。

ビリチェフスキー氏は「我々は、『ノルドストリーム』爆破による損害賠償の問題を後に提起する可能性を否定しない」と話した。

同氏は、米国人記者シーモア・ハーシュ氏による調査が浮上した後、政府代表部がこの事件に関する独立した国際調査についての国連安保理決議案を回覧したことについて言及した。

一方で、ビリチェフスキー氏はこのように指摘した。

「ここでも欧米諸国は、国際調査の『付加価値』がないとして、決議案をめぐる作業を積極的に妨害している。それにもかかわらず、我々は、ロシア代表の強制参加とともに包括的で開かれた国際調査の実施を引き続き主張していく意向だ」

2022年9月26日、ロシアの欧州向けガス輸出パイプライン「ノルドストリーム 1」と「ノルドストリーム 2」の2本で同時に爆発が発生した。これについてドイツ、デンマーク、スウェーデンは、標的を絞った妨害工作の可能性を否定せず、ロシアのプーチン大統領は、パイプラインの爆発は明らかにテ

口行為であると述べた。

2 月、ピューリッツァー賞を受賞した米国人記者のハーシュ氏は、ノルドストリーム爆破事件の調査に関する記事を発表した。その記事では、2022 年夏に行われた北大西洋条約機構(NATO)の軍事演習「バルトトップス演習」の際に米国人ダイバーがノルドストリームの下に爆薬を仕掛け、その 3 カ月後にノルウェー人が作動させたと述べられている。ハーシュ氏によれば、バイデン米大統領が、国家安全保障チームとの 9 ヶ月以上に及ぶ秘密協議の末、破壊工作を決行したという。

3 月上旬、ニューヨーク・タイムズ紙は、新しい調査情報として、「ノルドストリーム」テロ工作の背後には、ある親ウクライナ集団が絡んでいる可能性がある」と報じた。その後、他の複数の欧米主要メディアも同様の資料を掲載した。

一方、ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、西側メディアによる「ノルドストリーム」破壊工作の新たな情報の公開は、関心を逸らせようとするミスリーディングであるとの考えを示した。



●欧州がいかにして自国の防衛産業を忘れたのか＝米国メディア(2023年3月27日)

欧州各国はウクライナを軍事面で積極的に支援しようとしているものの、自国の防衛産業は貧弱な状態であり、官僚主義が迅速な動きを妨げている。米紙「ワシントン・ポスト」が報じている。その記事によると、欧州各国の防衛産業は「30 年以上前に起きたソ連崩壊後に萎縮し、現在も休眠状態」であるという。

21 日、北大西洋条約機構(NATO)の年次報告書が発表された。その報告書によると、米国とその同盟国による能力構築は「非常に低調」だった。例えば、9 年前に設けられた「経済生産の少なくとも 2%を防衛費に割り当てる」という NATO の共通目標を達成した欧州の経済大国はいない。さらに、欧州は NATO の防衛費の 70%を占める米国に依存しすぎているという。

同紙は、何十年も稼働していない組立ラインや、倉庫に保管されている既存の軍備の状態の悪さは、ウクライナの「急なニーズ」を満たしていないと指摘している。(ロシアによるウクライナでの特別作戦開始直後にドイツのシュルツ首相が約束した)スケジュールどおりに軍需産業分野の生産を開始できないことが判明したドイツの例は、軍事支援の承認において官僚的な遅れが発生し、この問題を大きくしている。

これよりも前、欧州連合(EU)加盟国は、今後 12 カ月間でウクライナに供与する砲弾 100 万発を購入するために 20 億ユーロ(約 2820 億円)を拠出する 3 段階からなる計画を承認した。EU のボ

レル外務・安全保障政策上級代表によると、この計画には、即時納入に 10 億ユーロ、共同購入に 10 億ユーロを拠出し、さらに軍需生産能力を大幅に増強するための委員会を創設することが含まれている。



●英国特務隊、ウクライナ用の旧式弾薬を求め奔走＝メディア(2023年3月9日)

英国 SAS(特殊空挺部隊)の特務グループがウクライナ軍のソ連製榴弾砲用の砲弾を世界中で探している。英紙デイリー・エクスプレスが伝えた。

同紙によると、12人で構成される部隊が諜報員と外交官を伴い、ソ連製榴弾砲用 122 ミリ砲弾の在庫がある国を調べているという。

英国は 2-3 人のグループで行動し、仲介人を通してアンゴラ、エジプト、ヨルダン、カザフスタン、ベトナムなどの闇市で砲弾を調達。つい先日、ある欧州国から大口の調達に成功したという。

同紙はまた、この特務グループが創設されたのはまだ昨年のことだと伝えている。

ある情報筋は「我々には世界中に、求める弾薬があるかどうか、取引をするには誰と連絡をとればいいのか、調べる情報人がいる」と明かした。

一方で専門家の中には、旧式の砲弾を世界中で集める作戦が効果的で安全とは言えないと指摘する声もある。



●米国は露中の同盟強化への構えが必要 中国を説得すればウクライナ紛争の終結も?(2023年3月26日)

米紙ワシントン・ポストは、米国とその同盟国に対し、ロシアと中国の同盟関係の拡大に対応する準備を整えるよう呼びかけた。同紙によると、この同盟関係は世界秩序を変える可能性があるとのこと。記事では、このように述べられている。

「米国の 2 大戦略的・軍事的ライバルの間で増大するこの同盟は、半世紀前に米国が行ったように、世界秩序を大きく変える可能性がある。米国と民主主義同盟国は、対応する準備を整えておくべきだ」

筆者によれば、中国とロシアは、米国と NATO(北大西洋条約機構)に「包囲される懸念」によって結束している。ロシアは NATO の東方拡大を存亡の危機とみなし、中国は米国による「インド太平洋版 NATO」創設の試みを恐れている。

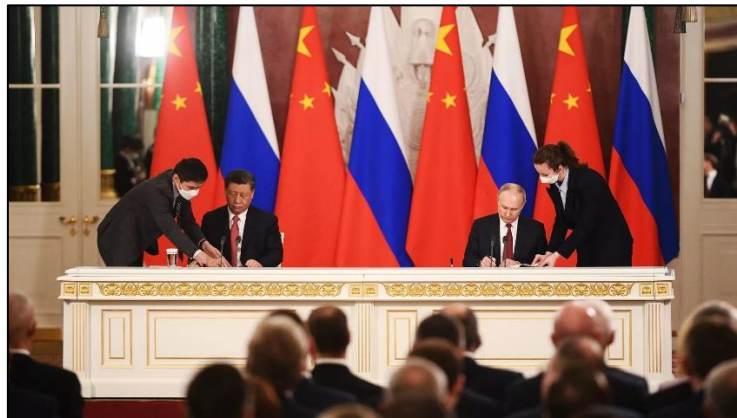
同紙によれば、米国が 1970 年代にソ連に対して行ったことを、中国は今、米国に対して行っている。同紙は、当時米国が「中国カードを使い」、中国をソ連に対抗させたと強調する。

「今月、習近平国家主席が 3 日間にわたってモスクワを訪問した。これにより、中国は、中国を包囲し、経済的・軍事的台頭を阻止しようとする米国に対抗するため、『ロシアカード』とでも呼ぶべきものを出す意向を示した」と筆者はみなしている。

筆者によると、「西側市場を奪われた」ロシアは中国を必要としている。中国が石油、ガス、穀物の購入を増やし、一部の西側製品を供給するためだ。

一方、西側諸国は、ウクライナ紛争を終結させるため、プーチン大統領に影響を与えるよう習主席を説得することは可能だとしている。

「中国がプーチン大統領に対して影響力を行使する必要があるのは、ロシアの経済強化ではなく、紛争終結である。欧州諸国はこれを明確にするべきだ」と同紙は記している。



●「全ての分野で遅れをとっている」米国の長年の同盟国が中国に注目(2023年3月5日)

米国は、ハイテク技術の分野で中国に大きく遅れをとっている。このように指摘しているのは、中国の専門家ではなく、米国の同盟国であるオーストラリアの専門家だ。

権威あるシンクタンク、オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)は、事実上すべての重要な技術分野で中国が米国よりも進んでいるとみている。

中国は、ASPI が調査した 44 分野のうち、37 分野で米国をリードしている。米国や西側諸国は、電池、極超音速デバイス、5G や 6G などの高周波通信などの先端技術の開発で遅れを取っている。米国は、量子コンピューターや宇宙への打ち上げシステムなどの 7 分野で依然として優位に立っている。しかしこれらの分野に関して、中国の見通しは楽観的なものだという。

ASPI は、中国が将来的に技術・科学面で最も進んだ国になるための強固な基盤を持っていると確信しており、そのため中国との協力関係はより有益かつ効果的なものになるとみている。

ASPI は、オーストラリアは米国との技術開発に熱中しているが、アジアに目を向け、潜在的な機会を見定める必要があると指摘している。

